

第 4 4 期

計 算 書 類 等

令 和 3 年 6 月 1 日

令 和 4 年 5 月 3 1 日

(株)ホームインプルーブメントひろせ

代表取締役社長 中澤 孝志

貸借対照表
(令和4年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,303,641	流動負債	10,007,678
現金預金	1,588,037	支払手形	41,694
売掛金	653,293	電子記録債務	925,354
商品	5,572,382	営業外電子記録債務	82,466
貯蔵品	16,604	買掛金	2,239,729
前払費用	166,252	前受金	297,352
未収入金	281,428	短期借入金	3,350,000
その他	25,642	一年内返済予定長期借入金	1,956,372
		未払金	155,483
		設備未払金	138,610
		未払法人税等	149,000
		未払費用	343,370
		預り金	11,873
		役員賞与引当金	26,200
		賞与引当金	137,000
		契約負債	152,758
		その他	412
固定資産	19,442,568	固定負債	8,677,868
有形固定資産	15,731,213	長期借入金	7,431,257
建物	10,005,608	退職給付引当金	342,967
構築物	1,164,737	長期預り金	123,175
機械装置	571,186	長期未払金	208,268
車輜運搬具	22,747	資産除去債務	572,200
工具器具備品	1,170,064	負債合計	18,685,546
土地	2,649,640	(純資産の部)	
建設仮勘定	147,228	株主資本	
		資本金	30,000
無形固定資産	48,696	資本剰余金	
ソフトウェア	25,384	資本準備金	606,456
その他	23,311	その他資本剰余金	2,335,325
		資本剰余金合計	2,941,781
投資その他の資産	3,662,658	利益剰余金	
投資有価証券	977,422	利益準備金	66,226
関係会社株式	1,000	その他利益剰余金	6,128,233
出資金	30	特別償却準備金	11,379
敷金保証金	1,739,787	圧縮積立金	3,870
長期前払費用	148,675	別途積立金	5,050,000
繰延税金資産	359,421	繰越利益剰余金	1,062,984
長期貸付金	4,007	利益剰余金合計	6,194,460
保険積立金	432,313	自己株式	△9,270
		株主資本合計	9,156,972
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△96,309
		評価・換算差額等合計	△96,309
資産合計	27,746,209	純資産合計	9,060,662
		負債及び純資産合計	27,746,209

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和3年6月1日から
令和4年5月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,225,962
売上原価		21,540,829
売上総利益		7,685,132
その他の営業収入		1,503,234
営業総利益		9,188,367
販売費及び一般管理費		8,383,250
営業利益		805,116
営業外収益		
受取利息	7,373	
受取配当金	20,068	
仕入割引	49,125	
受取手数料	112,943	
為替差益	24,955	
雑収入	13,092	227,558
営業外費用		
支払利息	38,074	
通貨スワップ評価損失	20,117	
雑損	19,631	77,823
経常利益		954,851
特別利益		
固定資産売却益	64,208	
受取補助金	16,820	81,028
特別損失		
固定資産除却損	14,612	
店舗閉店損失	120,094	134,707
税引前当期純利益		901,172
法人税、住民税及び事業税	153,305	
法人税等調整額	131,652	284,957
当期純利益		616,214

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準および評価方法	商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③ デリバティブの評価基準および評価方法	貯蔵品 デリバティブ	最終仕入原価法による原価法 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年 ～ 36年 構 築 物 10年 ～ 50年 機 械 装 置 10年 ～ 17年 車 輛 運 搬 具 4年 ～ 6年 工 具 器 具 備 品 4年 ～ 20年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期の負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から費用処理しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に日用消耗用品、DIY用品等を取り扱うホームセンター事業と加工食品、日配食品等を取り扱う食品事業における商品の販売をはじめとした契約活動によるものであり、これらの契約活動は、その財またはサービスが顧客に引き渡された時点で顧客が支配を獲得することから、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を確認しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払い条件によって概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません

なお、契約活動のうち、当社が代理委託契約に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を確認しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が顧客へ発行しているポイントカードにおいて、カード会員に付与したポイントは将来の財またはサービスが移転する時あるいは消滅する時に履行義務が充足されると判断しており、将来の失効見込み等を考慮した上で、売上高を控除し、ポイントから変換された割引券が使用された時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を期首から適用しております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額からサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイントサービス

売上時に付与するポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当会計期間の売上高は11,598,589千円、売上原価は10,500,922千円、販売費及び一般管理費は115,315千円それぞれ減少し、その他の営業収入が1,097,666千円増加しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた契約負債は、当会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「雑種入」に含めて表示していた、「受取配当金」重要性が増したため、等事業年度より独占掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 359,421千円

② その他の事項

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. (1) 担保に供している資産

建 物	5,010,095 千円
土 地	2,460,999 千円

(2) 対応する債務

短期借入金	350,000 千円
一年内返済予定長期借入金	724,936 千円
長期借入金	2,296,990 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,821,104 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末の株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,741	—	—	7,741
合 計	7,741	—	—	7,741
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合 計	10	—	—	10

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	139,167 千円	18 円	令和 3 年 5 月 31 日	令和 3 年 8 月 27 日

このほか、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものとして、当定時株主総会において次の剰余金の配当議案を上程しております。

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	115,972 千円	15 円	令和 4 年 5 月 31 日	令和 4 年 8 月 26 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	47,265 千円
契約負債	52,701 千円
資産除去債務	100,364 千円
減損損失	50,689 千円
借地権	122,923 千円
構築物有税償却	108,658 千円
退職給付引当金	118,323 千円
長期未払金	71,852 千円
その他有価証券評価差額金	50,727 千円
その他	61,289 千円
繰延税金資産小計	784,796 千円
評価性引当額	△417,341 千円
繰延税金資産合計	367,453 千円

繰延税金負債	
特別償却準備金	5,993 千円
圧縮積立金	2,038 千円
繰延税金負債合計	8,031 千円
繰延税金資産の純額	359,421 千円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

不動産賃借等に係る敷金および保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で10年後であります。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引および通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

令和4年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお市場価格のない株式等（非上場株式及び一部の敷金保証金）は含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	1,588,037	1,588,037	—
(2)売掛金	653,293	653,293	—
(3)投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	951,897	951,897	—
(4)敷金保証金	1,267,913	1,249,132	△18,781
資産計	4,461,141	4,442,360	△18,781
(1)支払手形	41,694	41,694	—
(2)電子記録債務（営業外電子記録債務）	1,007,820	1,007,820	—
(3)買掛金	2,239,729	2,239,729	—
(4)短期借入金	3,350,000	3,350,000	—
(5)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）	9,387,629	9,269,291	△118,338
負債計	16,026,873	15,908,535	△118,338

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2) 売掛金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

3.市場価格のない株式等

非上場株式及び返済時期の確定が行えない敷金保証金については「2. (3) 投資有価証券」及び「2. (4) 敷金保証金」には含まれておりません。当該金融商品の賃借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	賃借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,525
敷金保証金	471,873

長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以下	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,956,372	1,770,416	1,659,104	1,490,211	1,237,118	1,274,408

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	雑貨グループ	食品グループ	合計
売上高			
DIY用品	1,682,744	—	1,682,744
キッチン用品	1,278,529	—	1,278,529
家電用品	1,496,169	—	1,496,169
日用消耗用品	1,776,962	—	1,776,962
雑貨その他	9,401,615	—	9,401,615
加工食品	—	5,592,235	5,592,235
日配食品	—	5,479,027	5,479,027
酒販	—	1,450,557	1,450,557
食品その他	—	1,068,119	1,068,119
顧客との契約から生じる収益	15,636,021	13,589,940	29,225,962

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当会計年度及び翌会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当会計年度
期首残高	163,423
期末残高	152,758

契約負債は、当社が付与したポイント等のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が一年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における店舗の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～50年と見積り、割引率を0.344%～3.600%で使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	575,001 千円
有形固定資産の減少額	▲5,379 千円
時の経過による調整額	2,578 千円
当事業年度末残高	572,200 千円

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません

1株当たり情報に関する注記

1.1株当たり純資産額	1,171 円 91 銭
2.1株当たり当期純利益額	79 円 70 銭

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	616,214 千円
普通株式の期中平均株式数	7,731 千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。